

コラム 人生課長の独り言～一歩進めるためのヒント～

「不登校」も変化している

実は、児童生徒が登校しない状態、いわゆる「不登校」の歴史は長く、また、その時々々の社会情勢の影響を受けて変化しています。戦後の混乱期に、保護者を戦災で失うなど経済的困窮の中、「学校に行かない子」が多数いました。そういった子は戦後復興により急速に減少しますが、1950年代になると、今度は「学校に行けない子」の問題に注目が集まります。当時は母子分離など欠席の理由が分かりやすく、類型化ができていましたが、1980年近くなると、徐々に明確な欠席理由が説明できない「不登校」に変化します。その頃は、「登校刺激は与えてはならない」という考え方が主流でしたが、その背景には「学校は行くべきところ」という考え方が社会にあり、行くべきところに行けないことが子どものストレスであるなら、一定期間の休養が効果的であると考えられたからです。現代においても、休養が一定の意味を持つことは確かですが、2000年代になると、徐々に「学校を休む」ことへの抵抗感は下がってきます。そして、新型コロナウイルスの感染拡大がその状況に拍車をかけたことは確かでしょう。

問題行動等調査※における「不登校」の定義は、大きくは変わっていませんが、質的には大きく変化しているとも必要でしょう。本文で紹介したフォーラムでの“「出席」を重視する”という考えを紹介しましたが、不登校児童生徒への支援や対策の考え方も、社会情勢等の背景を踏まえた変化が求められているのだと言えます。（高橋）

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

国内の「不登校」の歴史の変遷（概要）	
戦後	病気や経済的困窮から「学校に行かない子」が多数 → 経済復興に伴い、急速に減少
1950年代	都市部を中心にまったく問題がないのに「学校に行けない子」 小学校低学年を中心に親からの分離不安が原因＝「学校恐怖症」「登校拒否」
1960年代	小学校高学年・中学校まで拡大 (不登校の類型化ができていた) 不安など情緒的困窮型、無気力型、あそび・怠行型、 要保護的な家庭型、後発型 など説明ができた時代
1975年以降	長欠の急増が社会問題化・原因や背景の多様化 説明できない学校に行けない子 → 名称が「不登校」に
1992年	文部省「不登校はどの子どもにも起こりうる」 → スクールカウンセラーの配置開始
	「登校刺激を与えるのではなく、待つことが大切」と考えられた 当時は、社会的に「学校には行くべき」という共通認識が存在 ↳ 子どものプレッシャー（ストレス・不登校の要因） ＝ 欠席（休養：ストレスを和らげる）の効果が高かった時代
2016年	「教育機会確保法」 → 学校以外の多様な学びの場の設置促進 どこでも学べる社会の実現は望ましいが… 結果的に「学校には行くべき」という社会の価値観が修正（ストレスの低下） → 休養（登校刺激を与えず、ゆっくり休ませる）の効果が減少？ ＝ 逆に長期間休むことによる復帰のしづらさが強化 周りに多くの不登校の子がいる社会＝社会的学習による不登校の増加
2020年	新型コロナウイルス感染症の拡大 社会全体がリスク回避 → 一斉休校 大人も子どもも「休む（欠席）」ことへの抵抗感が下がる 「人と距離を置く」ことを重視 ⇒ 対人経験の不足＝必要なスキルの未習得 ⇒ コロナ後の学校生活 毎年、5万人近く増加 (数下 増・高坂追加 「叱らない」が子どもを苦しめる かくまひ業者・児童相談所に増加)

人権教育・生徒指導課のホームページもご覧ください。
<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/350/>



Vol.24

発行日 令和8年2月

岡山県教育庁 人権教育・生徒指導課

生徒指導 Leaflet @ OKAYAMA リーフ

誰一人取り残されない岡山県の教育に向けて

海外の 不登校対策

日本国内では「不登校」の増加が大きな課題となっていますが、日本以外の国の状況や対策はどのようなになっているのでしょうか？ホームスクーリングが確立されているアメリカには、「不登校（子どもが学校を長期に欠席する状態）」は問題になっていないのでしょうか？

日本とは教育システムが異なるため、対策をそのままコピーして持ち込むことは困難ですが、他国の状況を知ることがきっと何かのヒントになるはず。
昨年12月に開催された国際フォーラムの中から紹介します。

岡山県教育庁
人権教育・生徒指導課

〒700-8570
岡山県岡山市北区内山下2-4-6
Tel:086-226-7589 Fax:086-224-2134

Q. 不登校は日本だけの課題なのですか？



『提要』のダウンロード
はコチラ

A. 国により教育システムに違いがあるため、一概には言えない面もありますが、「不登校（子どもが学校を長期に欠席する状態）」は、世界中で増加傾向にあるとされています。特に、新型コロナウイルス（以下、コロナ）の世界的な流行後の増加が顕著であり、各国での対策が活発に行われるようになっていきます。

一例を挙げると、韓国では、受験競争が非常に厳しいため、年間6万～7万人の子どもが学業を中断する状況にあると言われています。

ドイツでは、ホームスクーリングは禁止とされ、無断欠席が続くと罰金や強制登校など非常に厳しい措置が取られます。学業不振、教師や友人との関係不和、家庭内問題（ネグレクト、文化的背景）などが不登校の背景として指摘されていますが、低所得世帯や移民家庭の子どもは欠席のリスクが高い傾向にあると言われています。

また、アメリカでは、不登校は「school refusal behavior（登校拒否行動）」や「school absenteeism（学校欠席）」などと表現され、理由を問わず概ね年間15日以上欠席がある子どもが当てはまります。2016年の連邦教育省のデータによると、全米で759万人（全ての子どもの15%）が報告され、コロナ以降は小学校で2.6倍、中学校で1.75倍、高等学校で1.2倍との報告もあり、日本と同様に増加傾向にあります。増加の背景は様々ですが、地域格差の拡大や貧困の問題が指摘されています。アメリカでは、自宅で親や派遣教師から学ぶ「ホームスクーリング」という制度が確立されており、2021年の調査では、学齢人口の約6.73%にあたる372.1万人の子どもがホームスクーリングで学んでいるとされています。これは、およそ15人に1人の割合ですが、適切に自宅等での学びを行うことが難しい貧困家庭の子どもが多く含まれている可能性があり、ますます社会の分断を招くのではないかとの指摘もあるようです。

対策は州によって違いがあるようですが、子どもには「学校出席義務」があり、親が子どもを定期的に学校に行かせない場合、法的な措置が取られることがあります。子どもが不登校である場合、保護者がネグレクト（育児放棄）とみなされ、逮捕されるケースもあるようです。

教育システムや「不登校」の定義はまちまちだが、どの国でも増加傾向にある

「出席」することの重要性

フォーラムの様子は、下の
二次元コードから視聴可



昨年12月、東京で「不登校国際フォーラム ～諸外国の不登校対策から考える「学びの保障」～」というシンポジウムが開催され、OECD（経済協力開発機構）、日本、イギリス、アメリカ、ノルウェーの教育関係者による報告、パネルディスカッションが行われ、次のような発言がありました。

○コロナパンデミック以降、諸外国においても「不登校」が課題になっている

- ・テレワークの仕組みなど、「集まらない」世の中になった
- ・パンデミック期間中に「来るな」と言っていた子ども達に、再び「来い」という事の難しさ
- ・背景にある家庭支援も必要であり、そのためには「家庭のことを知る」ことが大切

○子ども達の学校生活における「幸福度（ウェルビーイング）」の低下が影響

- ・学校でどのような学び、体験を提供することが必要なのか検討し、カリキュラムに生かす必要
- ・医療機関と連携し、学校で子どものメンタルヘルスの課題へのサービスを提供

○不登校はさまざまな要因の絡み合いだが、「学校要因」を深掘りする必要がある

- ・教育機関としては、他の要因より取り組みやすい課題

○諸外国の中には、国レベルで「出欠席」の状況を収集し、データに基づく支援策の立案など、政策に活用している

- ・リアルタイムで個人の情報を収集できる仕組みがあり、その他のデータ（経済状況、社会状況など）と組み合わせ活用
- ・ハイリスクの子ども、学校をピックアップして支援を実行
- ・結果等は、国から自治体、学校に対してフィードバック

○不登校を含めて、学校を長期に欠席することは、子どもの発達にネガティブな影響を与える

- ・特に経済的困窮状態にある家庭の子どもほど、リスクが大きい

○「出席」することを重視する

- ・「学校に来る」ことを重視する機運を高めるキャンペーンを、教育関係だけでなく様々なステークホルダー（スポーツ界、経済界 など）が発信

目指す方向性は間違っていない

各国の対策をそのまま持ち込むことは難しいですが、未来を創る人材を育成するという「学校の役割・価値」を社会全体で問い直し、どのような価値ある学びや体験を提供していく必要があるか？つまり、「魅力ある学校」をどう創っていくか？という、我々が目指している方向は、国際的に見ても間違いないと言えます。

POINT

「学校の役割・価値」と目指す方向性は世界共通